

ロシア型資本主義の形成

- 社会的再生産の視点から -

岡 田 和 彦

Formation of neo capitalism in Russia
: theory of reproduction of economic system

Kazuhiko OKADA

はじめに

1992年初め、ロシアにおいて社会経済システムの転換が公式に開始された。ソ連型の中央集権的計画経済から新たな資本主義市場経済への転換である。この転換へ向けた「徹底した市場経済」へのシステム移行の過程で、ロシア経済は深刻な困難を経験した。

事態の深刻さは人口センサスの数字に顕著に現れている。ロシアの人口は、1992年末（翌年1月1日現在）には1億4,870万人であったが、2002年末（同上）には1億4,420万人であり、この10年間で450万人減少したことになる⁽¹⁾。ロシア革命直後の内戦をも経験した5年間の人口減少がほぼ325万人であったことを考えると、現代ロシアにおけるシステム移行がもたらした困難の重大さは衝撃的ではある。

そうしたなか、1997年には国民経済の成長率が初めてプラスに転じ、1998年8月の「金融危機」の収束後、ロシア経済は好調な回復を鮮明に示すようになる。GDPでみた実質経済成長率は、1997年の1.4%から1998年の-5.3%を経て、1999年の6.4%、2000年の10.0%、2001年の5.0%、そして2002年の4.3%へと順調に推移し、2003年以降もこの傾向は持続している⁽²⁾。

こうして2004年初めの今日、ロシアにおける市場経済へのシステム転換は一段落した様相を呈するにいたった。市場移行の開始後、繰り返し提起された「社会主義はどこへ行くのか？」⁽³⁾との問いに対する回答は、現時点では「資本主義へ」ということになろう。ただしそれは、新自由主義的理念を体現した「ワシントン・コンセンサス」⁽⁴⁾により実現されると期待されたアメリカ型の市場経済モデルとはかけ離れた、ロシア型の資本主義経済へ、である。

それでは、ロシア型資本主義とはいかなるものなのか。

たとえば、「官僚独占資本主義」、あるいは「ノームクラトゥーラ＝マフィア的資本主義」という規定もなされている⁽⁵⁾。これは、ロシアにおいて現実に展開された国有企業の民営化のありかたとその遂行および所有の主体に着目した特徴づけとしては、的を射たものかもしれない。けれども、これではロシア型資本主義の一つの側面を説明してはいても、社会経済システムの基本原則をなす主要な側面、すなわちそれが一経済システムとして存続しうることを保障するメカニズムを説明するという点では、不十分ではなからうか。

換言すれば、それがロシアにおいて社会経済システムとして成立しているとは、どのような状況を根拠に主張されうるのか、が問われる必要がある。

この点は、ロシアにおいて市場移行が一段落した、というわれわれの見解とも関連している。かりに市場移行が基本的には完了しているとすれば、そこには新たな社会経済システムの存続に関わる固有の調整メカニズムが存在している、と予想されよう。とすれば、この調整メカニズムとはいかなるものなのか。

本論文では、こうして浮かび上がってきた今日的な問題に対して、端緒的なアプローチを試みることにしよう。

その際、まず、ロシアのマクロ経済的およびミクロ経済的な統計数値から、ロシア型資本主義の全般的特徴を再確認する。次に、ロシア型資本主義の固有の2つの特徴を抽出して、それらがロシア経済においていかなる機能を果たしているのか、考察する。こうして、ロシア型資本主義における経済調整メカニズムのありようが、社会的再生産としての経済システムの再生産の観点から明らかにされることになる。

1. ロシア型資本主義の形成

市場移行の開始とともに、ロシア経済は混沌に入り込んだ。中央集権的計画経済から「徹底した市場経済」への社会経済システムの転換は、「計画も市場もない」といわれるような国民経済の崩壊の状況を生じさせた。機能しうる経済調整メカニズムの不在は、「ショック療法」に示された非現実的な移行戦略の採用という要因もあって、インフレーションの劇的な昂進と国民経済の急激な縮小を招いた。

マクロ経済的指標をみても、1992年には対前年比（実質）で、GDPは14.5%、工業生産は18%、農業生産は9.4%、可処分所得は47.5%も低下した⁽⁶⁾。しかも、この下落傾向は1996年まで持続していた。それは、「転換不況」⁽⁷⁾という一般的呼称では説明しえないほど深甚な、「ポスト社会主義の大不況」⁽⁸⁾ともいうべき状況なのであった。

この「大不況」は5年にわたり続いた後、ようやく終息に向かう。ロシア経済は1997年には回復基調を表すようになり、1998年8月の「金融危機」を経て、1999年以降はかつてない好調さを示す

にいたる。

GDPは対前年比（実質）で、1999年には5.4%、2000年には9.0%、2001年には5.0%成長し、工業生産と農業生産はそれぞれ、1999年には11%と4.1%、2000年には12%と7.7%、2001年には5%と7.5%増大した⁽⁹⁾。回復が遅れ気味であった固定資本投資も、1999年には移行開始後初めてプラスに転じ、この年には5%、2000年には17%、2001年には9%増加したが、1999年に12.5%減少した可処分所得も、2000年には11.9%、2001年には8.5%上昇した⁽¹⁰⁾。

こうした状況のもと、1997年から縮小していた貿易も1999年以降は回復に向かい、輸出と輸入はそれぞれ1999年には756.66億ドルと395.37億ドル、2000年には1,055.65億ドルと448.62億ドル、2001年には1031.92億ドルと537.64億ドルへと増大して、貿易収支の黒字も1999年には361.29億ドル、2000年には607.03億ドル、そして2001年には494.29億ドルにのぼった⁽¹¹⁾。

さらに、疲弊していた連邦財政も、税収の伸びを受けて2000年には黒字に転換し、GDPのほぼ2%にのぼる財政黒字を計上し、2001年にはその黒字額も倍増した⁽¹²⁾。

これらのマクロ経済的指標からすると、ロシアにおける「徹底した市場経済」への移行は、市場経済的には「うまくいった」とさしあたり結論できよう。しかも、われわれの景気循環論的視点からすれば、1998年の「金融危機」はロシアの市場経済移行に関して画期をなす事件であった。今や、ロシアは資本主義世界経済のうちに構造的に組み込まれた、1998年8月の「金融危機」はそれを市場経済に特有のやりかたで示していたのである、と。

ロシアにおいて資本主義市場経済は、「ショック・セラピー」に代表される新自由主義的な移行戦略のもとでロシアに植えつけられながら、ロシアの「遺産」のなかで進化的に形成された。そして、このロシア型資本主義が自律的運動を開始するにいたったのである。それでは、ロシア型資本主義はいかなるものとして特徴づけられるのか。

2. ロシア型資本主義の第一の特徴

(1) 所得格差の拡大

ロシアでは国民経済が成長軌道に乗るや、地域間、国民間の経済格差が一方向的に拡大し、固定されていった。それは、新古典派経済学の市場経済モデルには現れえない状況であり、注目に値しよう。そこで、ロシア型資本主義の特徴を論じるにあたり、この経済格差に関する考察から始めることにする。

まず、ロシアにおける所得格差の具体的なありようについて再確認しておこう。

第1に、国民全般の貨幣収入について見よう。この収入には、経営者の場合は企業家所得、労働者・職員の場合は賃金、老人の場合は老齢年金などが含まれる。2001年の一人当たり月収（名目で）は全国平均では3,060ルーブルであるが、最も所得の高い地域に属する中央部のモスクワ市では12,136ルーブル、ウラル地方のチュメニ州ヤマロ・ネネツ共和国では10,781ルーブル、クラスノヤ

ルスク地方のタイムイル自治管区では6,802ルーブルであり、所得の平均的な地域に属する北西部のサンクト・ペテルブルグ市では3,468ルーブル、西部のサマラ州では3,256ルーブルであり、最も所得の低い地域に属するアルタイ地方では1,691ルーブル、南部のダゲスタン共和国では1,317ルーブル、インゲーシ共和国では882ルーブルである⁽¹³⁾。

ここでは、所得に関する中央と地方の格差、都市と農村の格差とともに、石油はじめ好調なエネルギー産業を有する地方とそうでない地方との格差が、明瞭に看取できよう。

第2に、賃金水準を地域別に見てみよう。2001年の労働者・職員の月額平均賃金（名目で）は3,240ルーブルであるが、モスクワ市では4,924ルーブル、ヤマロ・ネネツ共和国では12,577ルーブル、タイムイル自治管区では9,670ルーブルであるが、サンクト・ペテルブルグ市では3,695ルーブル、サマラ州では3,157ルーブルであるが、ダゲスタン共和国では1,172ルーブル、インゲーシ共和国では1,758ルーブルである⁽¹⁴⁾。

これらの数字から、平均月収ほどではないにせよ、平均賃金にも大きな格差が存在することがわかる。

第3に、産業別賃金を見てみよう。2001年の全ロシア平均を100として、高賃金部門では賃金の高い順に、金融・信用・保険部門が286、天然資源採掘部門が208、運輸業が137、建設業が128、通信部門が127、科学・学術部門が126、工業が124、管理・経営部門が112であり、低賃金部門では賃金の低い順に、農業が40、教育部門が56、文化・芸術部門が59、保険・社会保障部門が62、卸売業・小売業・外食産業が71、公共サービス部門が86となっている、しかもこれらの順位と数字は1999年から大きな変動もなく推移している⁽¹⁵⁾。

好調な産業とそうでない産業との間に明白な賃金格差が存在しており、しかもその格差が固定化しつつあるのである。

こうして、市場経済化に伴い、ロシア国民の経済生活上の格差は地域間および産業間の所得格差として明白となっている、といえよう。

(2) 貧困の常態化

次に、ロシアにおける失業問題について状況を再確認しておこう。

ロシアの公的失業率は、2000年には9.8%、2001年には8.9%、2002年には8.6%とされている⁽¹⁶⁾。けれども、失業には大きく分けて顕在的失業と潜在的失業があり、公的失業率は前者の顕在的失業者を対象としている。今日のロシアでむしろ問題となっているのは「隠れ失業」、つまり公的に十分把握されていない後者の潜在的失業の存在であり、その主要な構成部分たる不完全就業の広範さである。もとより、「隠れ失業」者の労働条件の劣悪さは被雇用労働者の低賃金の一要因をものしている。

公的統計によると、工業に従事している者のうち不利な労働条件のもとで労働している者の比率は年末時点で、1990年代を通じて40%を超えており、2001年にも43.6%であるが、2001年には臨時

休暇の状態にある者が30.5%、労働時間短縮の状態にある者が4.1%であり、これら3者の比率は1998年以降も横ばいか漸増している⁽¹⁷⁾。

ここに挙げた数字は「隠れ失業」の一部のみを示すと考えられるが、工業における就業者の3分の1以上が不完全就業の状態にあること表している。

こうした状況を受けて、ロシアでは国民の経済生活の貧困が社会問題化してきた。たとえば、「貧困ライン」すなわち必要最低限生活費の水準以下で生活する人々が、厚い層をなすにいたっている。

「貧困ライン」以下での生活者の比率は、1992年の33.5%、1993年の31.5%から、1997年には20.7%にまで低下したが、その後再び上昇していき、1999年には28.4%、2000年には29.1%となり、最低生活費（月額）が1,500ルーブルとされた2001年にも、このような貧困層は全体の27.6%を占めている⁽¹⁸⁾。

さらに、市場移行により生じた衝撃的な事態として、ホームレスすなわち路上生活者の出現があげられよう。

ホームレスはペレストロイカ以前にも存在していたが、彼らはアルコール中毒や犯罪者などの名目で刑務所や強制収容所などに収容されていた。ペレストロイカの開始に伴い、ホームレスは「周辺の住民」として顕在化した。そして、市場移行開始後の「大不況」のもとでの失業者の増大、経済的に恵まれない地域からの移住、貧しい人々の住居売却などにより、その数は増大していった。

ホームレスの人々の量的規模については明らかではない。1996年のある調査では、ホームレスはロシア全体で約4百万人いるとされ、1997年のNGOの調査によると、モスクワでは約7万人、サンクト・ペテルブルグでは約5万5千人のホームレスの存在が確認されている⁽¹⁹⁾。また、ホームレスへの直接の聞き取り調査によると、4,343人のホームレスのうち、ホームレスである期間が6カ月未満の者は42%、6～12カ月の者は14%、1～5年の者は33%、5～10年の者は7%、10～20年の者は3%、20年以上の者が1%であったという⁽²⁰⁾。特定の者がホームレスとして常態化しつつある状況が現れてきているのである。

最後に、ロシア国民の経済生活の全体的状況を把握するため、2001年の国民の貨幣所得の分布状況を確認しておこう。

所得階層を所得水準の高い者から順に5分割すると、第1階層が5.9%、第2階層が10.4%、第3階層が15.0%、第4階層が21.7%、そして第5階層が47.5%であり、分配の不平等を表すジニ係数（0に近いほど平等で、100に近いほど不平等とされる）は39.6となっている⁽²¹⁾。

国民の所得格差が拡大した状況のもと、最低所得層が国民の半数近くを占めているのである。

さらに、ロシアにおける所得分布は、アメリカ合衆国とともに低開発国の所得分布と類似しており、平等性においてもきわめて低いグループに属している⁽²²⁾。また、ロシアにおける労働者の賃金格差の拡大はC I S諸国と共通しているが、他の移行諸国よりもはるかに大きい⁽²³⁾。

こうして、ロシアにおいて市場経済化に伴い、国民間の経済格差は地域間および産業部門間の格

差と相まって拡大していった。そして、この格差は移行諸国を含めた他の諸国よりも深刻である。しかも、ロシアにおける労働市場の流動性がいまなお低く、就業も一般には困難であることを想起すれば、失業、不完全就業、さらにはホームレスの存在は、ロシア型資本主義という社会経済システムのうちに構造化されつつあるとも考えられよう。

かくして、ロシアにおいて労働者階級の貧困が常態化しつつある。そしてこの点こそは、ロシア型資本主義の第一の特徴をなしているのである。

3. ロシア型資本主義の第二の特徴

(1) 支払い遅延問題

1992年初めから開始された市場移行に伴い、企業は市場で自立的に行動することをよぎなくされた。国家財政からの補助金は廃止され、新たな徴税制度が導入されて、企業は財務上、国家財政から独立して自主的に経営努力を行ない、その結果に対しても責任を負わなければならなくなった。他方、市場移行とともに価格と経済活動の自由化が開始され、高率の物価上昇が続いた。こうした事態に対して、政府は貨幣供給量の抑制策に訴えた。需要が急激に減退し、生産および販売が大幅に減少するなか、金融制度の未発達のもと、企業の流動性不足は深刻なものとなった。

新たな環境の中で苦闘をしいられたロシア企業は、いかなる行動をとったのか。

まず、移行期の企業のパフォーマンスをおおまかに確認しておこう。

表1は主要産業部門別の企業の粗利潤の推移を示したものである⁽²⁴⁾。

表1. 主要産業部門別の企業の粗利潤

(単位: 十億ルーブル)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
全 部 門	5,623	40,763	80,443	250,559	124,989	173,998	-115,111	723,158	1,190,597	1,141,253
工 業	4,015	27,160	52,706	154,458	84,143	90,254	-8,772	469,002	719,023	579,633
農 業	454	3,185	-73	2,417	-22,330	-26,473	-38,243	15,027	16,821	25,993
建 設	249	3,119	9,408	22,718	21,545	17,410	2,576	19,491	39,577	51,164
運輸・通信	269	4,057	11,181	37,104	25,372	39,755	28,715	142,493	132,539	160,884
商 業	127	1,175	1,172	14,629	7,532	11,388	-27,110	20,013	152,709	205,555

表1から、1990年代前半のハイパーインフレーションを考慮すると、企業の財務状況は1992年からの市場移行の過程については、全体として利潤をあげているという程度のことしかわからない。さしあたり確認できるのは、1998年の「金融危機」の深刻さを反映して、1998年には企業の粗利潤は大幅なマイナスに陥ったが、1999年以降の国民経済の回復過程で急速に増大している点である。

それでは、赤字企業は実際に減少していったのか。

表2は産業部門別に赤字企業の占める割合の推移をみたものである⁽²⁵⁾。

ロシア型資本主義の形成（岡田）

表2．主要産業部門別の赤字企業の比率

（単位：％）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
全 部 門	15.3	14.0	32.5	34.2	50.6	50.1	53.2	40.8	39.8	37.9
工 業	7.2	7.8	22.6	26.4	43.5	46.9	48.8	39.1	39.7	39.3
農 業	14.7	10.0	58.7	55.0	76.5	78.1	84.4	52.7	50.7	46.3
建 設	7.6	5.9	14.5	17.7	33.4	36.6	40.6	37.7	37.2	35.4
運 輸	20.7	16.6	28.8	31.5	54.0	54.0	53.4	47.9	44.1	40.9
通 信	11.0	11.0	13.6	28.9	35.0	29.4	44.3	28.4	26.1	25.4
商 業	16.0	19.3	29.3	30.8	45.9	43.4	45.3	32.7	31.4	27.7

表からわかるように、1997年には全産業部門の5割におよぶ企業が赤字である。ロシア経済が成長の頂点にあった2000年にさえ、企業の4割が赤字を計上している。統計上の不備や申告の真偽の問題をさしおいても、エネルギー産業や通信部門など一部の好調な部門を除いて、この傾向は少なくとも中期的には継続しそうな様相なのである。

もちろん、ロシアの企業の半数が赤字であることは、市場移行の困難を想起すれば、ロシアに特有の現象とするには少々無理がある。成長軌道に乗った後もこの事態が続いているとしても、1950年代から1970年代にかけて日本経済が「オーバーローン体質」で高度成長を達成したことからしても、同様であろう。

ところが、企業間取引に伴う支払い決済の状況を見ると、問題の所在は明らかになる。いわゆる「支払い遅延」問題である。

企業間未払いについて、下の表3は「取引者間で合意された期限内になされない支払い」⁽²⁶⁾である期限超過債務総額の動向を示している⁽²⁷⁾。

表3．GDPに対する期限超過債務総額の割合

（対GDP比、単位：％）

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
工業・農業・建設・運輸 の期間超過債務総額	9.6	14.8	15.1	23.4	29.1	44.9	28.5	22.2	17.3
うち3カ月超のもの	-	9.9	9.5	17.2	22.4	34.9	22.9	18.3	14.0
銀行その他のローンの 期間超過債務総額	-	0.9	0.7	1.1	1.0	2.9	1.9	1.5	1.2

見られるように、1995年半ばまでは一定水準であったが、1996年以降その水準は大幅に増大し、1998年8月以降は顕著に減少している。ハイパーインフレーションのもとで深刻な資金不足に陥った企業、とりわけ製造業企業は、互いに投入物および産出物への不払いを増加させることになったのである。

注目すべきは、このような事態のもとで広範に観察された、ロシア企業の独自の対応のしかたであろう。

(2) 「非貨幣的取引」

ロシア経済を、仮定の経済諸指標にもとづいて成立した「バーチャル経済」⁽²⁸⁾とみる、ユニークな見解がある。

この見解によると、ロシア経済においては大部分の産業部門とりわけ製造業で、「付加価値」すなわち新たに産出された価値がマイナスとなっているが、その経済活動に関与する者は皆そうではないふりをしており、人々の経済生活は現実に成り立っている、そしてそれを可能にしているメカニズムが、バーターや支払い遅延などの「非貨幣的取引」なのである、という⁽²⁹⁾。

その際、家計部門、付加価値プラス産業部門、付加価値マイナス産業部門、そして政府部門からなる4部門モデルを用いて、それらが相互に関係し合うなかで各部門に支払い遅延が生じながら、一定のバランスが保たれている、つまりこのメカニズムがロシアにおいて機能していることが、具体的な数値をあげて説明されている⁽³⁰⁾。

そこで、この「バーチャル経済」論を手かがりにして「非貨幣的取引」について考察することにしよう⁽³¹⁾。

一般には「非貨幣的取引」として、相殺、手形や株式交換などの証券決済、そして財・サービスによる決済であるバーターが挙げられよう。このうち第2の証券決済については、金融システムの発達によりその重要性が増すことからしても、その存在はロシアに特有のものということにはならないであろう。それゆえ、以下では主として第1の相殺と第3のバーターを対象にして考察を進めていく。

まず、ロシア経済におけるこれら3者の比重について確認しておこう。OECDが1998年12月現在の産業別の支払い形態についてまとめた報告が下の表4である⁽³²⁾。

表4．産業別支払い形態の比率 (単位：%)

	現金	相殺	証券	バーター	その他
全産業	43.4	29.5	11.5	7.5	8.1
電力	19.5	45.2	16.7	4.1	14.5
燃料	39.4	36.5	15.2	4.7	4.2
機械・金属	14.1	37.4	31.3	13.5	3.7
建設・建設資材	26.0	44.6	7.8	18.5	3.1
運輸	37.4	45.8	11.0	0.3	5.5
軽工業・食品	69.8	12.7	4.0	7.6	5.9
農業	65.1	3.3	0.5	28.6	2.5
商業・公的サービス	84.4	11.6	3.2	0.3	0.5

見られるように、売上高の過半を「非貨幣的取引」が占めている。また、「非貨幣的取引」のうち高い割合を占めているのはバーターではなく相殺であり、証券決済がそれについている。産業別にみると、バーターの割合が高いのは農業であり、中間財を取り引きする機械・金属や建設・建設資材がそれに続いているが、基礎産業である電力や燃料はかなり低く、運輸や消費者と直接取引

きする商業・サービスはきわめて低い。ここから、バーターについては産業の性質とともに、その好不調の影響が大きいと考えられる。

上述のOECD報告はさらに、1995年以降、「非貨幣的取引」のうちに相殺の占める割合が著しく増大したと指摘している。この点は、持続的な経済成長のもとで生じたことを考えると、ロシアにおいて金融システムがいまなお未発達であり、それを埋め合わせる「制度」として「非貨幣的取引」が利用され、企業間取引を円滑にしていることが推察できよう。

次にバーターについてである。バーターは新生ロシアの初期から行なわれていたが、その後、企業の売上高に占めるその割合は徐々に上昇していき、1998年8月の「金融危機」の時期には最高水準に達し、その後は低下していくが、2002年以降は低位ではあれ横ばい状態にあるといわれている。

工業部門の企業間取引におけるバーターの比重の推移について、ロシアの従業員250～2000人規模の工業企業200社を対象とする調査結果をまとめたものがある。それによると、工業製品の売上高に占めるバーターの比率は、1992年には6%、1993年には9%であったが、以後は顕著に上昇していき、1994年には17%、1995年には22%、1996年には35%、1997年には42%、そして1998年には51%にまで達したが、その後は減少へ向かい、1999年には40%、2000年には21%に低下した⁽³³⁾。より詳しく見ると、この比率は1998年8月の「金融危機」の時期には54%にまで達し、その後は低下していき2001年11月には13%にまで下落したが、2002年以降もほぼ10%の水準を維持している⁽³⁴⁾。

一般にバーターの量的規模については、調査対象やサンプル数、そして「非貨幣的取引」の規定の仕方により、統計にばらつきが生じる点が指摘されている⁽³⁵⁾。また、上の資料にはバーターの内に委託加工などが含まれている可能性もあり、過大評価があるかもしれない。けれども、取引においてバーターの持つ比重が軽視できないものであることは、確認できよう。

ハイパーインフレーションのもと、需要が減退し生産および販売が減少するなか、不払いを増加させた企業は、その一部なりとも決済するため、「非貨幣的取引」すなわち相殺さらにはバーターに頼ったのである。金融・銀行制度が整備されず、企業破産法の実効性が欠如したなか、企業間の不払いとバーターは、1998年の「金融危機」にいたるまで一貫して増加していった。そしてこの点こそが、ロシア型資本主義の第二の特徴をなすのであった。

おわりに

ロシア型資本主義の特徴として、第一に経済格差の拡大と大衆の貧困化、第二に企業間の支払い遅延と「非貨幣的取引」の根強い関連について見てきた。

第一の特徴は、社会階層の両極分解ととりわけ労働者階級の貧困の常態化を示していた。

これは、K. マルクスが『資本論』で定式化したように、資本主義経済の基軸をなす資本・賃労

働関係の社会的規模での再生産を保障するものであった。個別企業においても社会的規模においても、その成長すなわち資本蓄積のためには十分な規模での労働力の継続的供給が必要である。典型的な形では、個人としての賃金労働者が自らの経済生活を通じて、労働者階級の構成員として継続的に再生産されることが必要となる。それは、資本主義社会の存続のために不可欠な、基軸的階級関係の社会的規模での再生産なのである。そういうものとして、ロシア型資本主義の根本的な経済調整メカニズムの存在を意味するといえよう。

それでは、第二の特徴の意味するところは何か。

それに先立ち、ロシア型資本主義を「バーチャル経済」とみる既出の見解について再検討しておこう。

この「バーチャル経済」論においては、ロシアの市場経済における価格関係を「バーチャル」なものとして特別視していた。けれども、原理的には、市場における生産物の売買に際して機能する価格は価値の運動形態であり、この価格関係を通じて需要と供給がある形で連動されている。市場経済のもとでの価格関係は本来、「バーチャル」な性質を持ちつつ、経済調整メカニズムの基軸的な構成要素として現実に機能しているのである。その意味では、「バーチャル経済」論には不十分な市場経済認識が含まれているといえるかもしれない。

他方で「バーチャル経済」論は、市場価格による社会的再生産過程の処理のあり方として、バーターや支払い遅延問題をとらえていた。その点において、この見解は注目すべき重要な論点を提示していた。

ひるがえってみると、1992年初めの市場移行の開始とともに、ロシアでは価格、経済活動、輸出入などが自由化され、急激なインフレーションの昂進と劇的な生産低下が生じた。金融システムが不備な状況のなか、企業レベルでは資金不足や需要減退のもと、生産水準の維持が追求され、従業員の解雇が忌避された。その結果、企業の在庫と不払いが累積的に増大していった。1995年以降、政府がインフレ抑制および財政赤字削減のために通貨供給量を抑制し財政支出を削減したことは、企業の流動性不足をさらに強め、支払い遅延問題をさらに深刻化させた。こうした状況のもとで、企業間での現物支払い、債務相殺、バーターなどによる決済という「非貨幣的取引」が活発に行なわれた。政府もそれを黙認せざるをえなかった。この傾向は1998年8月の「金融危機」にいたるまで累積的に増進していき、その後は減少していったが、2003年にはいっても企業間取引の重要な一要素であり続けている。

こうしてみると、「支払い遅延」と「非貨幣的取引」とは連動して、ロシア型資本主義の経済調整メカニズムの一部を構成している、と見なすことができよう。

もちろん、「バーチャル経済」論が主張する方向で、それらを経済システムの調整メカニズムとして規定することには無理があろう。というのも、一方では、市場経済へのシステム転換が基本的に完了した今日、その量的規模は大きくはない。他方では、公式のルールの隙間に存在するという現実のありかたからして、それらはむしろ周辺の機能を果たしていると考えられる。つまり、あ

くまでも経済調整メカニズムを補完する位置にある装置として機能しているのである。

かくして、以下のように結論するのが適切であろう。すなわち、ロシア型資本主義は今や、労働者階級の貧困の常態化を基軸とし、「非貨幣的取引」を補完軸とする経済調整メカニズムを保有するにいたった。そしてそれにより、一個の社会経済システムとして自ら再生産することが可能になったのである、と。

われわれの次なる課題は、この2つの調整メカニズムについて、実証および理論の両面における考察をより精緻なものにすることである。

（おかだ かずひこ・本学経済学部助教授）

【注】

（* 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である。）

（1）*Transition report 2002*, EBRD, p.205. *Transition report 2003*, p.187.

（2）*Transition report 2003*, p.187.

（3）J. E. Stiglitz, *Whither Socialism*, MIT Press, 1994.

（4）ウィリアムソンは「ワシントン・コンセンサス」を、財政規律の確立、公共支出の優先順位の変更、税制改革、金融自由化、統一の為替レートの設定、貿易自由化、直接投資の受け入れ、国有企業の民営化、規制緩和、私的所有権の確立、の10項目からなる政策体系として定式化した。〔J. Williamson, "What Washington Means by Policy Reform", in J. Williamson (ed.), *Latin American Adjustment. How Much has Happened?*, Institute for International Economics, 1990, pp.7-17.〕一般には、このような政策体系の根底にある、過度の自由化とグローバル化を画一的に推奨する新自由主義的な経済理念を指している。

（5）たとえば、岡田進『ロシアの体制転換 - 経済危機の構造 - 』日本経済評論社、1998年、103頁。なお、ミラーは「ロシア・マフィア」を「組織的犯罪の特別なケース」としてとらえ、市場経済のもとでの普通の仲介活動さえ非合法の行為であると思う人が多いなかで、そうした活動の増加が「非組織的犯罪」の増加として誇張され、マフィアの増加であると誤解されている点を指摘している。〔J. Millar, "What's Wrong with the Maffia Anyway?", in G. Kaminsk (ed.), *Economic Transition in Russia and the New States of Eurasia*, Bartlomiej, M. E. Shape, 1996, p.207.〕

（6）〔以下PCEと略記〕2001, , c. 171, 279, 337, 396.

（7）J. Kornai, "Transformational Recession: The Main Causes", *Journal of Comparative Economics*, Vol.19, No.1, 1994.

（8）ベルナルド・シャバンス『システムの解体 - 東の経済改革史1950～90年 - 』藤原書店、1993年、292頁。

（9）*PCE 2002*, c.279, 343, 402.

（10）*PCE 2002*, c.171, 577.

（11）*PCE 2002*, c.614.

（12）*PCE 2002*, c.531-532.

（13）*PCE 2002*, c.171, 173-174.

（14）*PCE 2002*, c.175-176.

（15）*PCE 2002*, c.188.

（16）*Transition report 2003*, p.187.

（17）*PCE 2002*, c.165.

（18）*PCE 2001*, c.171. *PCE 2002*, c.171.

（19）S. Stephenson, "The Russian homeless: old problem-new agenda", in S. Hutton & G. Redmond (eds.), *Poverty in Transition Economies*, Routledge, 2000, p.19.また、以下の文献参照。V. Mikhalev, "Poverty

- and Social Assistance", in L. R. Klein & M. Pomer (eds.), *The New Russia: Transition Gone Awry*, Stanford U.P., 2001.
- (20) S. Hutton & G. Redmond (eds.), *ibid.*, p.23.
- (21) *PCE 2002*, c.187.
- (22) *2001 World Development Indicators*, World Bank, pp.70-72.
- (23) 武田友加「移行初期ロシアにおける不平等の固定化と貧困 - 賃金支払遅延と第二雇用 - 」『スラヴ研究』47号、2000年、71～90頁。武田によると、ロシア（1989～94年）ハンガリー（1989～93年）ポーランド（1987～95年）におけるジニ係数全体の変化はそれぞれ、+23.6、+2.2、+7.0であり、その最大の要因は賃金で、その変化はそれぞれ+17.8、+5.9、+3.4であった〔前掲論文、76頁〕。
- (24) *PCE 2001*, c.546. *PCE 2002*, c.554.
- (25) *PCE 2001*, c.547. *PCE 2002*, c.555.
- (26) . , . & . , “ , No.8, 1995, c.52-53.
- (27) - , , 1993-2001 . ..
- (28) C. G. Gaddy & B. W. Ickes, “Russia's Virtual Economy”, *Foreign Affairs*, Vol.77, No.5, 1998, p.54.
- (29) *Ibid.*, p.60.
- (30) C. G. Gaddy & B. W. Ickes, *Russia's Virtual Economy*, Brookings Institution Press, 2002, p.130.
- (31) 「非貨幣的取引」の重要性については、以下の文献参照。塩原俊彦「ロシア・ヴァーチャル経済の本質」『経済セミナー』1999年、No. 9。岡田裕之「ロシア移行経済の制度モデル - 貨幣論的分析 - (上)・(中)」『経営志林』第37巻第4号、2001年。
- (32) *Economic Survey 2000*, OECD, p.87.
- (33) *Russian Economic Barometer*, Russian Academy of Sciences Institute of World Economy and Institutional Relations, No.4, 2001, p.52.
- (34) *Russian Economic Barometer*, Vol. 12, No.2, 2003, p.52.
- (35) . , , - , 2001, c.19.